

委員	質疑又は意見	事務局	回 答
委員	<p>参考資料によれば、平成 21 年度教職員の健康診断結果で、要医療者と経過観察者で半数以上を占めていることが課題であると思われる。さらに、精神疾患による休職者の割合は 40 歳代が最も高く、次いで 50 歳代が多いとあるが、この理由について把握している情報があつたら伺いたい。</p>	事務局	<p>健康診断結果で要医療者等が多いことについては、加齢が最も大きな要素であると思われるが、県が実施している指定年齢健診や共済組合の人間ドックの対象年齢拡大に伴い、より詳細な検査によって異常が発見される事例もあると考えている。</p> <p>精神疾患の増えている原因は分析が難しい上、個人情報の問題もあり把握しにくいですが、40・50 代の組合員は、本人の健康に関する悩みの他、お子さんの進学・就職などの問題もあるなど、いろいろな要因が重なっているのだと思われる。共済本部の実施している電話相談の内容（静岡支部分）をみると、3 年前には自己の家庭問題よりも職場の悩みが多かったのに対し、最近では自己の健康管理やお子さんの問題が増え、職場の問題は減っているのが現状である。</p>
委員	<p>参考資料に、復職等の審査をした件数の内、再発者が 4 割近くを占めており、年々増加傾向にある、とあるが、この再発者というのは精神疾患が多いのか、それ以外の理由で健康を害した方が一旦治癒し、再発した例が多いのか、伺いたい。</p>	事務局	<p>精神疾患の再発率が多いということである。健康審査会で復帰可能という判断をしても、何らかの理由で再発するケースがかなりある。要因について分析するのはこれからの課題だが、困難な状況だと感じている。</p>
委員	<p>21 年度の貸付金が、大幅に減少している要因を伺いたい。</p>	事務局	<p>金利が最も大きな要因である。民間の金利が共済よりも低い場合があり、低利率で返済方法の選べる便利な貸付けにシフトしている。また、互助組合でも共済と同じ 2.66% で貸付けているが、保険料込みであり、共済の利率は保険料分を加算すると実質 2.72% となり、互助組合と比べても不利な状況である。</p> <p>利率の引き下げについては、事務局長会議などを通じて本部に要望しているが、原資が年金財源ということもあって厳しいようである。</p>

委員	質疑又は意見	事務局	回答
委員	<p>貸付金の利率の引き下げについては、利息が他の事業の財源となるので、その財源維持のためにも、引き続き要請をしていただきたい。互助組合でも利率の引き下げを検討しているが、共済の利率が基本となっていることから動きづらい面もあるので、是非前向きに検討していただきたい。</p>		
会長	<p>貸付金の利率については、引き続き事務局から本部に要請するよう、お願いします。</p>	事務局	了解しました。
委員	<p>教職員芸術祭については、共催という形で力を貸していただき、無事終了することができた。大事な事業と位置付けているので、今後とも引き続きご理解をいただきたい。</p>		
委員	<p>健康診断の受診者が 100% でないと伺い、義務として受診するよう働きかけをしている。</p> <p>脳ドックについては二つの機関を増やしていただいた努力に感謝しているが、医療機関によって器具や機器の精度の良し悪しの差があると聞いている。よりよい環境で受診できるようになることを望んでいる。</p> <p>健康づくり支援事業は、県立学校の方が多く利用しており、数回利用している所属もあると伺っている。多忙ということもあるが、メンタル面のケアということもあって予算化していただいているので小・中学校においても利用したいと思っている。</p> <p>ファミリー年金に関して、先日個人宛に案内が送付されてきたが、例えば定年間近な組合員でもメリットはあるか等の観点から見ても、分かりづらい。個人にはともかく一定範囲の代表者に説明することなど、分かりやすい説明にご尽力いただきたい。</p>	事務局	<p>健康診断について、県立学校は 21 年度に 100% となったので、義務教育及び政令市にも努力をしていただきたい。ただし、最初の健診は受けたが再検査や精密検査を受診していない方が 1,054 人いる。今年度はこれらの方に受診を促していきたい。</p> <p>脳ドックについては、受入医療機関が少ない地域がある等の問題はあるが、今後も身近でよりよい機関で受診していただけるよう努力していく。</p> <p>健康づくり支援事業は、短時間でいいお話をしてくださる講師もいらっしゃるので、是非活用していただきたい。</p> <p>ファミリー年金は、共済制度の補完（現職中に亡くなった場合の保障）という位置付けで外郭団体が行っているが、共済組合との連携はしているので、こういうご意見があったことを伝え、本部から話していただくように働きかけたい。支部からの広報についても、分かりやすくお伝えできるよう努めていく。</p>

委員	質疑又は意見	事務局	回 答
委員	<p>今後、組合員や収入が減少していく中で、長期的にみて検討しなければならない事項や、短期的に取りやめが検討されたり答申されたりしている事項などがないか心配であるが、それらに関する情報があれば伺いたい。</p>	事務局	<p>平成 17 年度と比べて組合員数が約 600 人減少し、短期経理の収入（掛金・負担金）も減っている中で、厚生事業費は 18 年度以降増加している。この差をどう埋めるのかという問題が生じてくることから、今年度から支部保健事業検討委員会を設置し、今後の見通し等を検討していきたいと考えている。本部でも検討を行うこととされているので、この経過も踏まえながら、事業の優先順位をつけていきたい。</p>
委員	<p>現行の事業は守っていただきたい気持ちがある。</p>	事務局	<p>事務局としても守っていききたいが、検討委員会において事業評価などをお願いしたいと思う。</p>
委員	<p>全体にわたって、精神疾患の問題や（健康づくり事業の）利用率など、校種間に差のあることが気に掛かる。いろいろな事情はあると思うが、要因を精査していく必要があると感じた。</p>	事務局	<p>昨年度の学校マネジメント向上プロジェクトで、学校多忙化等についてご通知申し上げたところであるが、この趣旨を徹底していくをお願いしたい。特別支援学校では精神疾患が 4 年前に比べて 3 倍に増えているなどの状況であり、我々も人事担当課を含めて分析し、学校の意見も伺いながら健康管理面での研究をしようとしているところであるので、ご協力をお願いしたい。</p>
委員	<p>教職員体育大会の参加率について、県立学校が 30.4%とあったが、感覚としては「そんなに参加しているのかな」と思うくらい低い参加率であるという印象である。元気回復事業としての意義は十分理解しているが、参加するゆとりがないということもあると思う。どういう事業形態がよいのか、もう一度考えてみる必要があると思う。</p> <p>保健事業検討委員会が本部でも設置されるということであるが、本部の方針案が来年 2~4 月に示されることによって、支部の検討に制約を受けることはないのか。支部として本部の方針に従わなければならない面もあろうかと思うが、予想されることなどがあれば伺いたい。</p>	事務局	<p>本部では、特定健診関係が今後伸びる中で掛金収入が減っていることから、人間ドックのあり方等を検討することになっている。本部の検討経過を情報提供していただきながら、支部での検討を行うことになる。仮に言えば、人間ドックの受診年齢を絞るとか自己負担額を上げるとかという選択肢も出てくると思うが、それはあくまで最終的な目的であって、そこに行き着くまでに審議を行うことが重要だと考えている。お話のあった体育大会も、健康増進利用券などもすべて、どうしていくのか、本部との連携も視野に入れながら、支部独自で形を決めていきたいと考えている。</p>

委員	質疑又は意見	事務局	回答
会長	<p>（保健事業について）財源は限られている。いろいろ議論をしていただきたい。</p>	事務局	<p>本部からの配分を増やすよう働きかけろというご意見もあると思う。全国的な相互救済制度でもあり、一支部の意見は通りにくいとは思いますが、努力はしていきたい。</p>
委員	<p>精神疾患の問題は重大なことだと考えている。いろいろな課が共同で進めていく必要がこれまで以上に増していると感じる。具体的な分析は困難な部分もあると思うが、職員の執務環境整備を考えていきたい。</p> <p>これまでは、教職員が利用できる制度や必要な手続などの周知が足りなかったが、これからはそういうことの説明が大切な時代になると思う。今まで以上に丁寧な対応が必要であると考えている。</p> <p>健康診断結果の未区分者については、個々の事情もあるとは思いますが、我々も制度の理解を求め、意識の向上に努めていく必要があると思う。</p>	事務局	<p>昨年から、労働安全衛生法に基づく様々なお願いをしてきた中で、健康管理が一番大切であると考えている。</p> <p>来年度にメンタル面の手引書を作成しようと考えており、制度や相談窓口なども含めてまとめたものがないか検討を始めているので、ご相談をしながら進めていきたい。</p>
委員	<p>現在は知りたい制度などがあると、学校では事務室に尋ねることが多い。全職員が制度・対応の共通理解をどう図っていくかが課題になると思う。</p>	事務局	<p>メンタル面の手引書については、過去に発行したものがあるが、リニューアルされていない部分もあり、そうした部分も含めて検討していきたい。</p>
委員	<p>全国の事業・本部事業の中で、赤字になっているものはあるか。例えば共済組合立の病院なども掛金で運営しているのだと思うが、赤字によって組合員の負担になっている部分はないのか伺いたい。</p>	事務局	<p>全国に 8 つの病院があり、東京の関東中央病院が静岡支部の管轄病院であるが、こちらは赤字である。ただし、赤字分は医療経理全体で補うことになる。しかし、今年度から、福祉財源からの赤字補てんをやめるという方針が出され、借入金のある病院の今後の独立採算確保は厳しくなると思われる。</p>